

会派視察・研修報告書

会派名 新生自民

代表者名 林 美行

1 日 に ち	令和7年2月4日（火）
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	長崎県大村市
3 参 加 者	林美行、葉狩拓也、亀井芳樹、獅子野真人
4 調査・研修の テーマ	しあわせ循環コミュニティ事業について
5 主な内容	1 事業を始めるきっかけとなった地域の課題や背景 2 「しあわせ循環」という名称に込められた具体的な意味や目標 3 事業の主な取組の推進状況 大村市ポータルアプリ「おむすび。」（子育て支援、地域助け合いサービス機能を含む）、デジタル地域通貨「ゆでび」の取組ほか 4 事業開始以降の地域住民の反応や具体的な変化 5 地域住民の協力を得るための取り組みや工夫 6 事業推進における、他団体や企業との協力体制 7 現在抱えている課題や改善が必要な点
6 所感、提言事項、課題等	【林 美行】 「デジタルの力を活用してあらゆる立場の人がつながり支え合う市民参加型コミュニティの実現をめざす」ことを目的とした大村市の事業「しあわせ循環コミュニティ事業」の一環でつくられた基本アプリ「おむすび。」と個別アプリ「ゆでび」について視察しました。 「おむすび。」は、必要な地域情報にスマートフォンひとつで簡単にアクセスできるポータルアプリで、「子育て支援」「地域助け合い」のサービスからスタートし、今後さまざまなサービスが追加される予定です。 一番の特徴は、デジタル地域通貨「ゆでび」と連携していることです。このため、十八親和銀行の口座やセブン銀行ATMからお金をチャージし、大村市内の店舗（加盟店）での買い物に利用できます。市のイベントやボランティアに参加するとポイントがもらえて、加盟店での買い物に利用できたり、商店街や加盟店で独自のサービスが受けられたりします。出産や子育ての給付金も、「ゆでび」で支給されるということでした。

6 所感、提言事項、課題等

アプリ内の「子育て支援」は、母子手帳のように子どもの成長記録がつけられる、予防接種などの通知が個別に届く、こどもセンターへの相談予約ができる、子育てに関する自分に合った情報を検索できる という内容でした。

アプリ内の「地域助け合い」は、「助けを必要とする人」と「お手伝いしたい人」をつなぐ仕組みで、「お手伝いしたい人」は自分ができることや活動できる日時などをアプリに登録しておく、「助けを必要とする人」は依頼したいことや来てほしい日時をアプリへ入力する、オペレーションセンターが「助けを必要とする人」の依頼内容を見て「お手伝いしたい人」を「助け合いペア」としてつなぐというもので、コミュニティを再生するきっかけになるということで考えられた仕組みです。

一番興味を持ったのは、商工会議所の協力により、「おむすび。」「ゆでび」を運用する官民共創会社「CONNECT株式会社」が設立され、経済の地域内循環の実現が可能となった点でした。地域通貨について市民から提案されたこともあります。この仕組みなら可能性があり、多治見市でも考えるべきだと思いました。

*大村市では、内閣府が掲げるスーパーシティ構想に合わせてデジタル化などの取り組みを検討していたところ、自分たちがやるべきことは、未来に向けて市民生活をより良くしていくこと。そのためにはちゃんと自分たちの足元を見て、身近な課題から着実に解決していくことが大事ではないかと考え、市職員だけでなく地元の金融機関やいろいろな企業にも参画してもらい、大村の強みと弱みを今一度洗い出し、そこにデジタルをどう活用できるのか議論を重ね、たどり着いたのがこの事業だったということです。

*地域での人のつながりが昔と比べて希薄になり、町内会加入率も、人口の増加に反比例するように減少、隣近所の人々と関わりがなく、災害や急病など万が一のことを考えると不安 といった課題を、大村市の強みを最大限に生かしながら解決していこうと考え生まれたのが、「おむすび。」「ゆでび」であるとのことでした。

【葉狩 拓也】

大村市の「しあわせ循環コミュニティ事業」は、地域内のつながりと経済循環を促進する取り組みであり、その中心にあるのが「おむすび」と地域通貨「ゆでび」です。「おむすび」は地域住民同士の交流やボランティア活動を支援するプラットフォームで、多世代交流や地域課題の解決に貢献しています。地域イベントやワークショップを通じて住民同士の絆が深まり、自治体加入率の低下等、地域の課題解決を目的としています。

一方、「ゆでび」は地域内でのボランティア活動やイベント参加などで獲得でき、地元店舗や施設で利用可能な地域通貨です。地域で得た価値を地域内で循環させる仕組みは、経済の活性化だけでなく、住民の地域への愛着や貢献意識を高める効果も感じられました。「ゆでび」

6 所感、提言事項、課題等	が単なる通貨としてではなく、地域への参加意欲を引き出すインセンティブとして機能している点は非常に興味深いです。 両者は相互に連携し、地域活動への参加意欲を高め、地域経済の活性化を実現しています。今回の視察を通じて、地域づくりにおいて「人と人をむすぶこと」と「地域資源を循環させること」の重要性を再認識しました。今後は、利用範囲の拡大やデジタル化の推進を通じて、さらに地域全体のつながりを強化することが期待されます。この取り組みは、当市にも広がる可能性を秘めた先進的な事例だと感じました。
	【亀井芳樹】 大村市は、合併を行わずに50年以上もの間、持続的な人口増加を続けている全国的にも珍しい自治体です。その要因の一つとして、市民の幸福度向上を目的とした「しあわせ循環コミュニティ」の推進が挙げられます。この取り組みは、地域経済の活性化と住民同士の支え合いを強化するため、地元企業と行政が協力し、デジタル技術を活用したまちづくりを進めていることが特徴です。 具体的には、官民連携会社「コネクト」の設立による地域課題の解決、大村市ポータルアプリ「おむすび。」を活用した子育て支援や住民同士の交流促進、さらにはデジタル地域通貨「ゆでぴ」の導入による地域内での消費循環の促進が挙げられます。これらの施策は、単に行政サービスを提供するのではなく、地域社会全体の持続可能性を高めるための仕組みとして非常に先進的なものです。 特に、デジタル地域通貨「ゆでぴ」は、地域内の消費を促すことで、地元経済の発展に寄与するとともに、住民が自発的に地域活性化に関わるきっかけを生み出しています。このような取り組みは、地方自治体が地域経済を活性化する新たな手法として注目されており、今後の地方創生の方向性を考える上でも重要な事例となると考えます。
	【獅子野 真人】 まちと人、人と人のつながりが希薄になってきている中で、w e l l - b e i n g を上げていくために、信頼と感謝を可視化していく手段として、「おむすび。」というポータルサイトを作成したとのこと。また併せて、「ゆでぴ」という地域通貨を導入し、おむすびの中でお金のやり取りなども完結できるようなシステムを構築していったとのことである。 この事業は、デジタル田園都市国家構想交付金の t y p e X に採択された為、開発費などの2億数千万のお金は、国からの補助金100%であった。聞けば、DXを様々推し進める中で幾度も応募したそうで、市長の推し進める決意のもと、庁舎内に風土がしっかりできていたように感じる。 多治見市でも、デジタル田園都市国家構想交付金をもっと活用しながら、暮らしやすいまちづくりをしていくよう求めていく。

7 写 真 等

※視察の場合は必須、研修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。